

## 淀川氾濫とハザードマップ

14日に「荒川氾濫」で81駅水没をレポートした。大都市の水没は東京だけでない。わが大阪の地も災害に脆弱な大都市であり、カジノや万博に浮かれ、大阪市廃止などに明け暮れていられない。台風などで淀川が氾濫したら、どうなるか。

写真は日本経済新聞11月16日夕刊。リードから一東日本を中心に甚大な被害をもたらした台風19号は河川決壊の危険性を改めて浮き彫りにした。近畿地方で氾濫した際の被害が深刻とされるのは大阪と京都を東西に貫く淀川だ。過去には27万人が被災した水害も起こっており、台風被害を踏まえて地域住民や自治体の危機感が高まっている。専門家は「平時から関係者が連携して備えることが重要」と指摘する。



淀川が氾濫すると、被害は広範囲に及ぶ。国土交通省近畿地方整備局によると、大阪府で最大約144平方キロメートル、京都府で同約121平方キロメートルが浸水。深さは最大9メートル、期間は同18日間で、同整備局は「家屋倒壊の恐れもあり、相当な数の住民に影響が出る」とみる。

同整備局や大阪府・市などで行う対策検討会が18年にまとめた想定によると、大きな被害が出るケースでは、大阪市中心部の梅田や心斎橋の地下街が最大2メートル以上浸水するという。「ホワイティうめだ」などを運営する大阪地下街は淀川の水位が上昇し、「避難準備情報」が出された段階で、店舗を閉店し利用者の退出を呼び掛ける。避難訓練はこれまでも実施しているが、担当者は「台風19号の被害を受け、改めて注意喚起したい」と話す。

過去には甚大な被害が出たこともある。高槻市大塚町の堤防が200メートルにわたり決壊した1917年の水害は「大塚切れ」と呼ばれ、淀川の西側一帯に水が押し寄せ、大阪府で約27万人が被災。死者・行方不明者は4人、約1600戸の家屋が流失、約1万5千戸の家屋が損壊するなどした。

国は広範囲に盛り土をして通常の堤防より幅を広くした「スーパー堤防」を淀川で造っており、現在22.8キロメートルの区間のうちに1.4キロメートルを整備した。近畿地方整備局の担当者は「ハード面の対策を進めるが、集中豪雨や強力な台風は頻発しており、想定を超える水害が起きない保証はない」と説明する。

私の自宅は淀川区である。淀川よりも神崎川に近い。神崎川決壊を考えたことはあるが、淀川には考えが及ばなかった。ハザードマップを見ると、水没の色が塗ってあった。

(2019年11月21日)